

令和2年度 事業報告書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

公益財団法人 岩手県下水道公社

令和2年度 事業報告書

基本方針

公益財団法人岩手県下水道公社は、岩手県及び県内市町村の下水道行政を支援するため、下水道の普及啓発や下水道施設の管理運営等の支援事業を行い、もって県民の衛生的で快適な居住環境の改善及び公共用水域の水質保全に寄与することを目的とした定款の趣旨に準じた次の公益目的事業及び収益事業を実施した。

○ 公益目的事業

- ・ 下水道の普及啓発事業
- ・ 下水道施設の管理運営支援事業
- ・ 下水道技術者育成事業
- ・ 下水道に関する調査研究事業
- ・ 排水設備工事責任技術者の資格認定事業

○ 収益事業

- ・ 下水道施設整備支援事業
- ・ アセットマネジメント支援事業

I 公益目的事業報告書

流域下水道施設については岩手県から、公共下水道施設については市町村から管理運営支援業務を受託し、適正かつ効率的な下水道施設の管理運営を支援するとともに、下水道知識の普及啓発及び下水道に関する技術研修並びに調査研究等について積極的に推進し、また、確実な排水設備の工事を実施するために必要な排水設備工事責任技術者資格を認定することとし、もって県民の衛生的で快適な居住環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与するため、次のとおりの事業を実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、普及啓発事業において施設見学等の受入れを中止したほか、当公社主催の研修を延期して開催した。

1 下水道の普及啓発事業（資料編 資料 No. 5 参照）

（1）施設見学

流域下水道の都南浄化センターで、4月に1件9名の施設見学を実施し、その後は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、見学の受入れは中止した。見学の代替として、12月に下水道についての教育用小冊子などを、施設見学の問い合わせなどがあつた県内小学校（50校、生徒数1,978名）へ配布した。

（目標：(2)の出前講座と併せて60件）

（2）下水道出前講座

施設見学同様に新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施していない。

（3）イベント

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、不特定多数が集まる公社主催のイベント及び外部イベントへの協力は中止した。代替イベントとして、公社ホームページ上で「バーチャル下水道探検ツアー」（アクセス数182件）を掲載したほか、外部イベントへ普及啓発パネル等を貸し出した。（目標：集客者数2,000人）

（4）下水道相談室

下水道に関する相談や質問を受け付ける窓口として設置し、処理場の建設工事や維持管理などに関する相談10件に対応した。

2 下水道施設の管理運営支援事業

(1) 流域下水道施設

北上川上流流域下水道及び磐井川流域下水道の4浄化センターにおいて、適正で効率的な維持管理を支援するため、民間事業者の行う運転操作や水質汚泥分析等について、履行確認及び評価並びに指導助言を行った。

また、施設の安定稼働のため、有資格者を配置して電気保安業務やエネルギー管理業務を行うほか、設備・管渠等の保全に係る設計書の作成及び監督等の業務を行った。各浄化センターにおける下水処理状況等は次のとおりである。

浄化センター	年度	年間		一日平均		放流水管理状況	
		流入水量	脱水汚泥量	流入水量	脱水汚泥量	BOD5mg/L以下	達成率
都南	元年度	千m ³ 45,164	t 16,581	m ³ 123,398	t 45.3	51日 / 51日	100
	2年度	49,583	16,723	135,845	45.8	53日 / 53日	100
北上	元年度	12,645	7,041	34,548	19.2	52日 / 52日	100
	2年度	13,445	7,212	36,835	19.8	53日 / 53日	100
水沢	元年度	5,256	2,588	14,360	7.1	48日 / 52日	92.3
	2年度	5,564	2,395	15,244	6.6	52日 / 52日	100
一関	元年度	3,343	1,807	9,134	4.9	52日 / 52日	100
	2年度	3,454	1,794	9,464	4.9	51日 / 51日	100
合計	元年度	66,408	28,017	181,440	76.5	203日 / 207日	98.1
	2年度	72,046	28,124	197,388	77.1	209日 / 209日	100

※BOD 5mg/Lは、岩手県が民間事業者との契約で定める基準
 ※下水道法では、BOD 15mg/Lと規定

目標：達成率90%以上

(2) 公共下水道施設

市町村が管理する下水処理場において、運転計画の作成などにより維持管理全体のマネジメントを行うとともに、民間事業者の行う運転管理や水質汚泥分析等に係る履行確認及び評価を行い、5市町村6処理場の管理業務を支援した。

運転状況の管理には、簡易に測定できる放流水透視度を指標としている。

自治体	処理場	年度	放流水質管理状況	
			透視度100cm以上	達成率(%)
奥州市	前沢下水浄化センター	元年度	45日 / 54日	83.3
		2年度	41日 / 52日	78.8
洋野町	種市浄化センター	元年度	50日 / 54日	92.6
		2年度	53日 / 54日	98.1
	大野浄化センター	元年度	50日 / 53日	94.3
		2年度	52日 / 52日	100
一戸町	一戸町終末処理場	元年度	40日 / 55日	72.7
		2年度	69日 / 75日	92.0
陸前高田市	陸前高田浄化センター	元年度	147日 / 157日	93.6
		2年度	58日 / 59日	98.3
九戸村	九戸村浄化センター※	元年度	—	—
		2年度	—	—
合計		元年度	332日 / 373日	89.0
		2年度	273日 / 292日	93.5

目標：達成率90%以上

※九戸村との契約はマネジメント業務を含まないため、管理目標の設定をしていない。

3 下水道技術者育成事業（資料編 資料No.6 参照）

(1) 技術研修

市町村下水道担当職員等を対象に、下水道管理者として修得しておくべき基本的な事項等についての「技術研修」を次のとおり2回実施した。

（目標：(3)のテーマ別研修と合わせて参加団体 延べ100団体）

回数	開催期間	研修内容	参加人数
第1回	令和2年7月9日(木) ～ 7月10日(金)	管路施設の維持管理、処理場運転管理	(24区市町村) 38名
第2回	令和2年8月27日(木) ～ 8月28日(金)	下水道管路施設の設計積算	(16区市町村) 19名

※ 第2回の技術研修は、当初5月に予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため8月に延期して開催した。

(2) 日本下水道事業団研修支援

下水道の適正かつ効率的な管理運営を行うために、日本下水道事業団の「下水道研修」に参加する2市に対して受講料の支援（負担）を行った。

研修コース	研修名	支援先
地方研修	下水処理場の維持管理 下水道管路施設の維持管理	花巻市
実施設計	管きょ設計Ⅱ	一関市

※ 当初10団体への支援を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止による研修参加の辞退が8件あった。

(3) テーマ別研修（テーマ：公営企業会計研修）

地方公営企業会計の導入への対応が急務であることから、「地方公営企業会計」をテーマに次のとおり研修を4回、研修に付随した個別相談会を5回開催した。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会計システム共同利用の先進地研修（東京都小金井市）を中止し、この代替として資産調査・評価業務の技術提案ヒアリングや契約協議などにおいての実地研修を4回実施した。

（目標：(1)の技術研修と合わせて参加団体 延べ100団体）

回数	開催期間	研修内容	参加人数
研修第1回	令和2年7月15日(水) ～ 7月17日(金)	これから始める企業会計移行事務 公営企業会計導入の手引き解説 移行初年度の課題（実務、問題事例等）	(16区市町村) 44名
研修第2回	令和2年8月3日(月) ～ 8月5日(水)	移行後の課題（消費税、使用料等） 企業会計移行作業（基本計画、発注作業）	(19区市町村) 49名
研修第3回	令和2年10月14日(水) ～ 10月16日(金)	移行後の課題（予算書、消費税） 企業会計移行作業（成果品確認、進行管理）	(18区市町村) 42名
研修第4回	令和3年3月8日(月)	初めての決算	(15区市町村) 34名
相談会第1回	令和2年7月17日(金)	個別相談	県及び3市町村
相談会第2回	令和2年8月5日(水)	個別相談	県及び4市町村
相談会第3回	令和2年10月16日(金)	個別相談	県及び4市町村
相談会第4回	令和2年12月22日(火)	個別相談	県及び6市町村
相談会第5回	令和3年3月9日(火)	個別相談	県及び3市町村

4 下水道に関する調査研究事業

下水道施設維持管理費の低減化に資するため、以下の研究を実施している。

テーマ	脱臭用活性炭の交換時期に関する調査研究
【研究内容】	<p>維持管理経費の低減化に寄与するため、下水道施設の脱臭設備における活性炭の劣化状況等を調査し、最適な交換時期を明らかにする。</p> <p>-----</p> <p>下水道施設（処理場・ポンプ場）には、臭気除去のため脱臭設備が設置されているが、最も一般的な方式である活性炭吸着型は細孔構造への吸着により臭気除去が行われ、臭気物質を取り込むほど吸着能力が低下する。このため、活性炭の交換により能力回復が行われるが、これには多額の費用がかかるため、できる限り延長して使用することが求められている。</p> <p>当県の流域下水道施設では、これまで活性炭の劣化の状況に関わらず定期的に交換が行われてきたが、本研究により活性炭交換周期の最適化が図られ維持管理費用が削減できるものと考えている。</p>
【結 果】（2年目）	<p>昨年度に交換周期延伸の可能性が示された 11 基について、活性炭性能発揮状況の確認としてガス濃度等の定期記録をした。</p> <p>また、使用済み活性炭の pH 測定・記録及び活性炭の吸着飽和曲線を調査するために、実験用カートリッジを昨年度設置した手代森ポンプ場と今年度新たに設置した一関浄化センター主ポンプ棟でサンプリング測定を行った。</p> <p>この結果、11 基については延伸が可能であることが示されたほか、硫化水素対策工事が施されたポンプ場を含めると、12 基が延伸可能と考えられる。</p> <p>これまで、27 基の活性炭交換に年間 2,900 万円（単価見積による積算）の費用が、この 12 基を 1 年延伸した場合には約 1,700 万円（1 年@850 万円）削減されると見込まれる。</p> <p>なお、延伸の可能性が示された 12 基のうち、4 基については、更なる延伸の可能性も示されたことから、継続して観察することとした。</p>

5 排水設備工事責任技術者の資格認定事業（資料編 資料 No. 7 参照）

排水設備工事の設計・施工管理を行う際に必要な知識や技術について、資格認定や更新講習会を次のとおり実施した。

（目標：講習会実施回数 2 回）

開催日	名 称	開催場所	人数	備考
令和 2 年 9 月 27 日（日）	排水設備工事責任技術者試験・ 受験講習会	岩手県産業会館 （盛岡市）	受講者 110 名 <small>（他、市町村聴講者 2 名）</small>	申込 116 名
令和 2 年 10 月 18 日（日）	排水設備工事責任技術者試験	岩手県産業会館 （盛岡市）	受験者 134 名 <small>（合格者 74 名）</small>	申込 137 名
令和 2 年 12 月 18 日（金）	排水設備工事責任技術者更新 講習会 ※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止の ため、講習会を自主学習方式へ変更。	自主学習	更新者 1,197 名	更新対象者 1,459 名

※令和 3 年 4 月 1 日現在の登録者数：4,177 名

II 収益事業報告書

本県の下水道整備を促進するため、下水道に関する技術支援が必要な県及び市町村に対し、下水道施設の設計、積算及び現場監督補助等を行うとともに、自然災害等により被災した市町村に対して、災害復旧・復興のための支援業務を実施した。

また、下水道施設の適正かつ効率的な運用を支援するため、市町村に対し下水道施設の長寿命化計画を策定することとし、次のとおり事業を実施した。

1 下水道施設整備支援事業 (資料編 資料No.4 参照)

県及び市町村が施工する下水道工事に係る設計・積算及び現場監督補助等の業務を受託し、技術支援を行ったほか、自然災害等による災害復旧のための設計・積算及び現場監督補助等の技術支援を行った。

(1) 流域下水道施設整備支援

受託先	件数		契約額
岩手県	(新規)	4 件	27,313,000 円

※令和2年度～3年度の債務負担4件

(2) 公共下水道施設整備支援

受託先	件数		契約額
市町村	(新規)	24 件	63,340,200 円
	(前年繰越)	2 件	3,579,400 円
災害復旧	(新規)	9 件	11,231,000 円
	(前年繰越)	3 件	9,889,000 円
合 計	(新規)	33 件	74,571,200 円
	(前年繰越)	5 件	13,468,400 円

※次年度へ繰越7件14,207,600円(大船渡市1件、岩泉町1件、宮古水産センター5件)

2 アセットマネジメント支援事業 (資料編 資料No.4 参照)

市町村の下水道施設におけるストックマネジメントを支援するため、ストックマネジメント計画等の策定業務や設備台帳への基本データ入力業務を市町村から受託し、技術支援を行った。

受託業務	受託先	件数	契約額
設備管理システム台帳入力業務	1 市	1 件	1,496,000 円
長寿命化計画策定業務	1 市	1 件	6,413,000 円
ストックマネジメント計画策定業務	1 市	1 件	3,894,000 円
合 計	3 市	3 件	11,803,000 円

※次年度へ繰越1件3,894,000円(二戸市)

Ⅲ 管 理 部 門

1 役員等の状況（令和3年4月1日現在） （単位：人）

役 職 名	常勤	非常勤	計	備 考
評 議 員		5	5	(資料編 資料No.1参照)
理 事 長	1		1	(資料編 資料No.2参照)
理 事		5	5	
監 事		2	2	
合 計	1	12	13	

2 評議員会及び理事会の開催状況

会 議 名	開催年月日	開催場所	会 議 の 主 た る 内 容
第38回理事会	令和2年 4月1日	(決議の省略)	1 代表理事の選定の件
第39回理事会	令和2年 5月14日	(決議の省略)	1 公益財団法人岩手県下水道公社令和元年度 事業報告及び計算書類の承認の件 2 資産取得資金の積立て及び取崩しの変更の 承認の件 3 公益財団法人岩手県下水道公社第22回評議 員会を決議の省略により行うことの件 (報告) 1 令和元年度理事関係者との利益相反取引の 報告の件 2 令和元年度県出資等法人運営評価の件
第22回評議員会	令和2年 5月25日	(決議の省略)	1 公益財団法人岩手県下水道公社令和元年度 事業報告及び計算書類の承認の件 2 公益財団法人岩手県下水道公社理事2名の 選任の件 (報告) 1 令和元年度県出資等法人運営評価の件
第40回理事会	令和2年 11月11日	盛岡市 サニール盛岡	1 公益財団法人岩手県下水道公社第23回評議 員会の招集について 2 公益財団法人岩手県下水道公社会計年度任 用職員の給与等に関する規程の一部改正の 承認について (報告) 1 理事長の職務執行状況について 2 令和2年度上半期業務執行状況について 3 令和2年度県出資等法人運営評価について
第23回評議員会	令和2年 11月24日	盛岡市 サニール盛岡	(報告) 1 令和2年度上半期業務執行状況について 2 令和2年度県出資等法人運営評価について
第41回理事会	令和3年 3月22日	盛岡市 サニール盛岡	1 公益財団法人岩手県下水道公社令和2年度 収支予算変更の承認について 2 公益財団法人岩手県下水道公社令和3年度 事業計画及び収支予算の承認について 3 令和3年度理事関係者との利益相反取引の 承認について 4 資産取得資金の積立て及び取崩しについて 5 改正高年齢者雇用安定法の施行に伴う諸規 程の一部改正の承認について 6 公益財団法人岩手県下水道公社会計年度任 用職員の給与等に関する規程の一部改正の 承認について (報告) 1 公益財団法人岩手県下水道公社中期経営計 画書について

3 主たる行事及び会議等の内容

年 月 日	行 事 及 び 会 議 等 の 内 容	場 所
令和2年		
4月 1日	第38回理事会（代表理事選定）	（決議の省略）
5月 7日	監事監査	公 社
14日	第39回理事会（R1事業報告等）	（決議の省略）
25日	第22回評議員会（R1事業報告、理事の選任）	（決議の省略）
6月 30日	第1回社内職員研修（熱中症対策）	公 社
7月 9～10日	第1回下水道公社技術研修開催	盛 岡 市
15～17日	第1回地方公営企業会計研修開催	盛 岡 市
17日	第1回地方公営企業会計個別相談会開催	盛 岡 市
27日	第2回社内職員研修（交通安全講習）	公 社
8月 3～5日	第2回地方公営企業会計研修開催	盛 岡 市
5日	第2回地方公営企業会計個別相談会開催	盛 岡 市
27～28日	第2回下水道公社技術研修開催	公 社
9月 8日	第3回社内職員研修（パワーハラスメント）	公 社
10～16日	「バーチャル下水道探検ツアー」開催	ホームページ
17～18日	第33回東北下水道公社連絡会議	宮 城 県
27日	排水設備工事責任技術者試験受験講習会	盛 岡 市
10月 18日	排水設備工事責任技術者試験	盛 岡 市
14～16日	第3回地方公営企業会計研修開催	盛 岡 市
16日	第3回地方公営企業会計個別相談会開催	盛 岡 市
27日	岩手県財政的援助団体等に係る監査（予備監査）	公 社
11月 1日	職員採用第1次試験（教養、小論文、適応性検査）	盛 岡 市
11日	第40回理事会（令和2年度上半期報告）	盛 岡 市
24日	第23回評議員会（令和2年度上半期報告）	盛 岡 市
12月 16日	県出資等法人ヒアリング（岩手県行政経営推進課）	公 社
21～22日	第4回地方公営企業会計個別相談会	盛 岡 市
令和3年		
1月 6日	岩手県財政的援助団体等に係る監査（本監査）	公 社
2月 16日	第4回社内職員研修（個人情報保護）	公 社
24日	職員改革改善成果発表会	公 社
3月 8日	第4回地方公営企業会計研修開催	盛 岡 市
9日	第5回地方公営企業会計個別相談会開催	盛 岡 市
22日	第41回理事会（令和3年度事業計画・予算案）	盛 岡 市

4 職員の状況（令和3年4月1日現在）

(1) 職員の内訳

(単位：人)

組 織	職 員	会計年度任用職員	計
事 務 局 長	1 (1)		1 (1)
企 画 管 理 課	5 (0)	2	7 (0)
工 務 課	4 (2)	3	7 (2)
業 務 課	1 3 (3)	5	1 8 (3)
合 計	2 3 (6)	1 0	3 3 (6)

※1 ()内の数字は、職員のうち岩手県からの派遣職員の人数。

(2) 職員研修

職員の職務責任の度に応じた基本研修及び各種法令に基づく資格者の育成や技術・知識の習得を目的とした専門研修（外部研修）を受講した。

研修	機関名等	受講者	備考
基本研修	岩手県立産業技術短期大学校	9名	
専門研修	岩手労働基準協会	6名	
	日本下水道協会	5名	
	岩手県立産業技術短期大学校	3名	
	上記以外	7名	岩手県建設技術協会、日本下水道事業団、全日本建設技術協会、日本下水道協会、日本環境学会、消防組合、日本水環

また、職員の資質向上と情報共有を目的として社内研修を4回、改革改善成果発表会を1回実施した。(目標：4回)

回数	開催日	研修内容
第1回	R2.6.30	熱中症予防と水分補給（外部講師） ※オンライン
第2回	R2.7.27	交通安全講習（外部講師）
第3回	R2.9.8	パワーハラスメント（DVD講習）
第4回	R3.2.16	個人情報保護（外部講師）
第5回	R3.2.24	改革改善成果発表会（3名発表）

(3) 健康管理

① 健康診断

令和2年6月～7月に一般健康診断及び生活習慣病予防検診を実施した。要治療及び要精密検査と診断された職員に対して、再検査等を促し全員が受診している。(就業上の制限がある職員はいない。)

② ストレスチェック

全職員に対して、健康診断と同時にストレスチェックを実施した。(高ストレスによる医師の面接指導を希望する職員はいない。)

(4) 職員採用

組織体制の強化を図るため、令和3年4月1日採用の機械職の職員を1名募集したが、辞退されたため採用できなかった。(令和3年度に再度募集する)

① 第1回募集

募集期間：令和2年8月3日～8月20日(大卒、32歳未満)

※応募者なし

② 第2回募集

募集期間：令和2年9月14日～10月8日(同条件)

※2名応募

採用試験日：第1次試験 令和2年11月1日(日)

※1名受験し、第2次試験前に辞退した。

5 令和2年度財政的援助団体等監査

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第7項に基づく監査を受検した。

予備監査：令和2年10月27日(火)

本監査：令和3年1月6日(水)

監査結果：概ね良好と認められる

6 個人情報保護の強化

個人情報保護の強化を図るため、個人情報保護に関する方針や要綱等の見直しを行い、見直しされた要綱等に基づくハンドブックを作成し、職員の意識向上を図るための研修を実施した。